

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

**深野康彦の 先取り経済NEWS!!**

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2015年3月4日

## 今月のトピックス 「株高の恩恵が高い都道府県は？」

**日** 経平均株価は15年振りの高値、あるいは21世紀に入ってからの最高値等々、株高に関する報道が増えていきます。日本人は資産保有に占める株式などの割合が少ないことから、資産効果は高くないと言われますが、現に、株式などを保有している人は当然のことながら株高による資産効果の恩恵に預かっています。そこで「全国消費実態調査」を利用して、どの都道府県の資産効果が高いのか調べてみました。

全国消費実態調査とは、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債・耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産にかかる水準、構造、分布などを明らかにする目的で総務省が調査しているものです。残念ながら、調査は5年に1回行われるため、今回のデータは2009年調査と古いことはお許しください。2015年の秋以降、2014年調査が公表される予定です。2人以上世帯の内の勤労者世帯のデータで、世帯主の年齢平均は47.5歳になります。

株式・株式投資信託を合算したデータなのでやや正確さを欠くかもしれませんが、全国平均の保有額は70万7000円。平均以上を保有している都道府県は16なので、やはり株式など保有は少ないと言えます。第1位は奈良県の131万7000円、第2位は岐阜県の120万1000円、第3位は神奈川県115万円と続いています。以下、東京都、兵庫県と続き、この5つの都県だけが100万円以上の保有額となっていますが、上位を奈良県、岐阜県が占めているのは驚きと言えます。ただ、東京都、神奈川県は金融資産よりも不動産などの実物資産の保有額が多いのかもしれませんが。

保有額は1世帯当たりの資産効果と言えることから、保有率を見てどの都道府県に住んでいる世帯にたくさんの資産効果があったのかも調べてみました。保有率の第1位は、奈良県の27.0%、第2位は東京都の26.5%、第3位は神奈川の23.9%となっています。以下、岐阜県の23.7%、滋賀県の22.3%と続きますが、この数字は都道府県ごとの人口を勘案したものではありませんので、人口を考慮すれば奈良県は他の都道府県を圧倒するほどの株高による資産効果があったと考えられます。保有額と保有率を比較すると、石川県（保有額13位、保有率6位）、三重県（保有高22位、保有率8位）は、たくさんの世帯に資産効果があった反面、徳島県（保有高7位、保有率27位）は、1世帯あたりの資産効果が高いと言えるでしょう。

相対的に言えるのは、東日本よりも西日本の方が株式などの保有額・保有率が多いように見受けられます。筆者は仕事で色々な地方へ行くことがありますが、資産運用（投資）の話は東日本より西日本のほうが好まれ、関東から北は厳しいという言葉をよく見聞きします。古いとはいえこの調査結果を見て妙に納得してしまいました。アベノミクスが始まる前（5年前）の調査結果ですから実態にそぐわないのかもしれませんが、言い換えれば、2014年の調査結果がどのように変化しているのか非常に興味があるところですね。